

2 みやぎ森と緑の県民条例基本計画（新みやぎ森林・林業の将来ビジョン）の概要

林業振興課

1 策定の考え方

(1) 計画の趣旨

本県森林・林業行政の中長期的な指針として平成20年に策定した「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」が平成29年度で終期を迎えたため、情勢の変化に的確に対応した内容に見直しを行い、今後の林業・木材産業の振興と森林の整備・保全に関する指針となる「新みやぎ森林・林業の将来ビジョン」を平成30年3月に策定した。

(2) 計画の位置付け

「新みやぎ森林・林業の将来ビジョン」は、平成30年4月に施行された「みやぎ森と緑の県民条例」第24条に基づく「森林づくり並びに林業及び木材産業の振興に関する基本的な計画」として位置づける。

(3) 計画の期間

平成30年度を初年度とし、令和9年度を目標年度とする10か年計画である。

2 本県森林・林業行政の理念

(1) 森林、林業・木材産業の将来像

“木を使い・植え・育てる”循環の仕組みが定着し、旺盛な木材需要の下で県産材自給率が向上することにより、県内林業・木材産業が活力あふれる循環型産業として成長しています。また、水源の保全、県土保全や地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能が発揮され、県民が森や木を身近に感じながら安心して暮らせる宮城が実現しています。

(2) 森林・林業行政の理念

「森林環境の保全」「低炭素社会の実現」「地域経済の発展」それぞれが共存し、均衡が取れた宮城の森林・林業

3 政策推進の基本方向と12の取組

政策Ⅰ 林業・木材産業の一層の産業力強化

取組番号及び内容	取組の方向
取組1 県産木材の生産流通改革	①素材生産性を向上させる林業基盤の整備と人材の育成 ②ICTを活用した木材需給システムの構築
取組2 県産木材の需要創出とシェア拡大	①オールみやぎによるCLT等建築物の普及 ②製材加工の品質向上・合理化と合板の新規用途開発の促進 ③木質バイオマス利用による地域循環の促進 ④県産木材を活用した高付加価値製品の創出と輸出の促進 ⑤公共施設等の木造・木質化の促進
取組3 持続可能な林業経営の推進	①森林施業の集約化に向けた森林経営計画策定の促進 ②経営受託等による森林管理の促進 ③持続可能な林業経営を後押しする森林認証の普及促進

政策Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮

取組4 資源の循環利用を通じた森林の整備	①低コストな間伐の推進による森林の整備 ②主伐・再造林の推進による森林資源の再造成 ③成長や形状に優れた次世代造林樹種の導入
取組5 多様性に富む健全な森林づくりの推進	①NPOや企業など多様な主体との連携を促進 ②松くい虫被害対策の推進と松林景観の保全 ③森林被害対策の推進 ④不採算人工林の健全な森林への誘導 ⑤花粉発生抑制対策の推進
取組6 自然災害に強い県土の保全対策	①重要な森林の保安林指定と適切な管理・整備の推進 ②山地災害危険地区の計画的な整備の推進 ③無秩序な開発行為の防止に向けた適切な指導と監視体制の構築

政策Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成

取組番号及び内容	取組の方向
取組 7 持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成	①経営感覚・経営能力のスキルアップの支援 ②森林組合の経営体制の強化 ③森林施業プランナーの育成強化 ④教育機関と連携した小中学生からの体系的な林業教育の推進 ⑤新規就業者の定着と技能習得の計画的なサポート
取組 8 地域・産業間の連携による地域産業の育成	①水平連携による新たなものづくりへの支援 ②特用林産物の収益力向上に対する支援 ③森林資源フル活用による交流人口の拡大促進
取組 9 新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良	①ニーズの的確な把握や関係機関との連携等による効率的な試験研究の実施 ②県民、森林所有者、業界等の研究ニーズの把握と試験研究への反映 ③試験研究成果の迅速な普及と技術情報の提供
取組 10 森林、林業・木材産業に対する県民理解の醸成	①県民の学びをサポートする専門家の養成 ②県民参加の森林づくりによる県民理解の醸成 ③小中学校における森林環境教育をサポート ④県民に分かりやすい情報提供の推進

政策Ⅳ 東日本大震災からの復興と発展

取組 11 海岸防災林の再生と特用林産物の復興	①海岸防災林の再生と適切な維持管理 ②福島第一原子力発電所事故による放射能汚染問題への対応 ③特用林産物の生産性向上と新たな販路や需要の開拓
取組 12 地域資源をフル活用した震災復興と発展	①公共施設等への認証材活用の促進 ②森林認証を核とした地域振興の推進 ③震災の教訓伝承と交流人口の拡大

4 目標数値（目標年度：令和9年度）

政策番号	目標指標	現況値 (計画策定時)	目標 (R9)
政策Ⅰ	素材生産量〔年間〕	586 千 m^3 (H28)	700 千 m^3
	林業（木材）産出額〔年間〕	44 億円 (H27)	56 億円
	木材・木製品出荷額〔年間〕	763 億円 (H27)	980 億円
	木質バイオマス活用施設導入数〔累計〕	41 基 (H28)	60 基
	C.L.Tを用いた建築物の建設棟数〔累計〕	2 棟 (H28)	54 棟
	森林経営計画の策定率〔累計〕	29 % (H28)	60 %
政策Ⅱ	間伐実施面積〔年間〕	2,714 ha (H27)	5,600 ha
	植栽面積〔年間〕	216 ha (H27)	400 ha
	松くい虫被害による枯損木量〔年間〕	13,700 m^3 (H28)	10,000 m^3
	保安林の指定面積〔累計〕	67,203 ha (H28)	70,872 ha
	山地災害危険地区(Aランク)の治山工事着手率〔累計〕	56 % (H28)	65 %
政策Ⅲ	新規林業就業者数〔年間〕	54 人 (H28)	100 人
	森林施業プランナー雇用林業事業者数〔累計〕	7 軒 (H28)	28 軒
	林業（特用林産物）産出額〔年間〕	36 億円 (H27)	46 億円
	宮城県森林インストラクター認定者数〔累計〕	578 人 (H28)	900 人
政策Ⅳ	海岸防災林(民有林)の造成面積〔累計〕	228 ha (H28)	750 ha
	原木きのこ出荷制限(自粛)解除生産者数〔累計〕	31 人 (H28)	66 人
	特用林産物生産施設のGAP認証取得数〔累計〕	2 件 (H28)	15 件

5 重点プロジェクト

50年後、100年後の宮城の森林、林業・木材産業の姿を考え、この10年間で特に力を注いでいくべき取組を「重点プロジェクト」として5つ設定し、国、市町村、森林、林業・木材産業関係者はもとより、県民や企業、ボランティア団体など多様な主体の協力を得ながら推進する。

〔5つの重点プロジェクト〕

- 1 新たな素材需給システムと木材需要創出
- 2 主伐・再造林による資源の循環利用
- 3 経営能力の優れた経営者の育成、新規就業者の確保
- 4 地域・産業間連携による地域資源の活用
- 5 海岸防災林の活用等による震災の教訓伝承と交流人口の拡大